足元のグローバル株式市場の調整と今後の見通しについて

足元のグローバル株式市場の調整について

グローバル株式市場でリスクオフが加速

- 先週、上海株式市場の急落や、中国製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を下回り約6年半ぶりの低水準を記録したことから、中国マクロ経済に対する減速懸念が広がりました。加えて、新興国の金融政策および通貨政策を巡る先行き不透明感が強まる中で、グローバルの株式市場は週後半にかけて大きく調整しました。
- 8月21日(金)には、S&P500指数は-3.2%の下落となりました。個別銘柄では、アップルをはじめとした、今年の相場を牽引してきた銘柄の利食い売りが目立った形となりました。
- 8月24日(月)のアジア株式市場もリスクオフ基調が続き、TOPIXは-5.9%、上海総合指数は-8.5%の大幅下落となりました。為替市場で、市場全体のリスク回避需要が高まり円高米ドル安が進んだことも、日本株式市場の下落に拍車をかけました。

各地域/国株価指数の騰落率(現地通貨ベース)

地域/国	指数	8月21日	8月24日	年初来
日本	TOPIX	-3.1%	-5.9%	+5.2%
中国	上海総合指数	-4.3%	-8.5%	-0.8%
米国	S&P500指数	-3.2%	-	-4.3%
欧州	ストックス欧州600指数	-3.3%	-	+5.5%
新興国	MSCI新興国株価指数	-1.7%	-	-8.2%

年初来の騰落率は日本および中国は2015年8月24日時点、その他の地域/国は2015年8月21日時点
出所:ブルームバーグ 期間:2015年1月1日~2015年8月24日

今後の見通し(当社ファンダメンタル株式運用チームの見解)

概要:先進国株式市場について建設的な見方を維持

- 当社では、中国経済について弱気に見ています。一方、米国および日本のファンダメンタルズについては建設的な見方を維持しています。中国を発端とした今回の株式市場の調整は、グローバル金融市場全般のリスクオフにより、先進国株式市場でも短期的にボラティリティの高まる展開が続く可能性があります。しかし、先進国では、株式市場にとってより重要となる企業ファンダメンタルズは引き続き堅調に推移すると考えています。したがって、中長期的な観点から、足元の調整局面は魅力的な投資機会を提供していると考えています。

国別見通し

- **中国:** 中国経済については弱気の見通しを維持しています。中国の経済成長は減速しており、公式のマクロ指標よりも実態は悪化している可能性があります。GDP成長率は7%弱まで減速していますが、実際の数字はさらに低いというコンセンサスができつつあり、一部のエコノミストはさらに懐疑的な見方を示しています。
- **米国:** 米国企業の中国に対するエクスポージャーは他の先進国に比べて低いため、今回の調整が米国企業のファンダメンタルズに与える影響は限定的と考えられます。また、マクロの面では米国経済に対するポジティブな見通しを引き続き維持しています。失業率は金融危機以降の最低水準に低下し、住宅市場は回復が続いています。加えて、原油価格が当面大幅に上昇する可能性は低く、ガソリン価格は低水準にとどまるとみており、個人消費の拡大を下支えすると考えます。企業業績の成長率は昨年以降スローダウンしていますが、足元の米ドル高一服は米国企業収益の懸念を減退させる効果もあると考えられます。
- **日本:** これまでの日本株式市場の上昇を牽引してきた銘柄は内需関連株中心であったことから、中国の景気減速が日本株式市場に与える影響は限定的と考えられます。マクロの面では、日本経済はまだ回復の途上であるものの、円安、コスト構造の改善、企業による収益性・株主還元重視の動きなどを受け、企業収益は既に過去最高水準となっています。改革の動きは外国人投資家を引きつけており、国内投資家の市場参加率は現在の低水準から上昇し続けると予想します。しかし、全ての会社と同じようにROE(株主資本利益率)や価値上昇を実現できるわけではなく、いずれは銘柄間の格差が広がるとみられます。したがって、日本株式市場については、全般的に建設的な見方を基本としつつも、今後は銘柄の選択がより重要になると考えています。